

Contents

特集：小泉新内閣への断片的考察 1p
 < 今週の”The Economist”から >
 ”And then there were ten” 「そして10人になりました」 7p
 < From the Editor > 「相反する2つのシグナル」 8p

特集：小泉新内閣への断片的考察

9月20日の自民党総裁選挙は、予想通り小泉再選という結果に終わりました。そして続く党人事では「安倍幹事長」で世間の度肝を抜き、組閣でも「小泉流」を通し、世論の反響も上々のようです。こうなると間近に迫った解散・総選挙も自民党が有利ですし、来年の参院選も98年に自民党が大敗した年のリベンジの回ですから、大きく崩れることは考えにくい。結論として、「小泉政権はあと3年続く」という雰囲気が濃厚になってきました。

それではこの先をどう見ればいいのか。この1週間の経緯を振り返りつつ、小泉新内閣について考えてみたいと思います。

自民党総裁選が示したもの 「議員票」

9月20日に行なわれた自民党総裁選挙の結果は、こういうときによくあることながら、「意味深」な数字が並んでいた。国会議員票、地方票のそれぞれにおいて、筆者が興味深く感じた点をご紹介します。

選挙結果は下の通りだが、まず議員票にご注目願いたい。

自民党総裁選挙の結果

	小泉	亀井	藤井	高村	合計
国会議員	194	66	50	47	357
地方票	205	73	15	7	300
合計	399	139	65	54	657

- ・ 亀井候補の議員票「66」は、江藤・亀井派の60人に10%上乘せした。これは上出来の戦果といえる。仮に60を割り込んでいたら、目も当てられなかった。亀井氏は総裁選で2位になったことで、派閥の領袖としての地位を安泰にしたといえる。
- ・ 藤井候補の議員票「50」は、橋本派の議員「100」のちょうど半分となった。橋本派は「青木系vs.藤井+野中系」で真っ二つになったわけだが、仮に1票でも足りなければ藤井氏は派内で劣勢に立つところだった。
- ・ 高村候補の議員票「47」は、高村派議員「16」の3倍であった。少数派閥としては予想外の健闘ぶりである。(2001年の総裁選で、麻生太郎氏は31票に過ぎなかった)。4人の候補者のうち、もっとも「望外の勝利」を得たのは高村氏だったかもしれない。

上記のような観点からすれば、実は反小泉3候補は善戦しているのである。彼らは揃って派閥を防衛することに成功した。ところが善戦の結果がどうだったかといえば、3候補と彼らを支援した有力者は、軒並み党役員や閣僚人事で冷遇されてしまった。ことによると、「冷や飯」は向こう3年間続くかもしれない。

こんな風に考えると、およそ派閥を守ることほど馬鹿馬鹿しいことはない。議員個々人の立場になれば、今後は「もっとも国民的な人気のある候補者に味方する」ことが合理的な選択となる。

おそらく、「各派閥が総裁(首相)を出すために争う」という自民党総裁選の伝統は、2003年で終わったということになるのではないか。自民党が、従来の「数合わせ」の論理から脱皮することは、少なくとも悪い話ではあるまい。

自民党総裁選が示したもの 「黨員票」

今度は黨員投票の結果を見てみよう¹。300万人といわれる自民党黨員の中で、今回の総裁選で選挙人となったのは140万人だった。しかもそのうち実際に投票したのは69.3%であり、3割は棄権している。そして有効投票数97万0048票のうち、小泉候補が55万5771票と約57.3%を獲得した。

すなわち「全体の7割が投票し、そのうちの約6割が小泉支持」だったわけだが、こうしてみると、自民黨員も平均的な有権者とほとんど変わらない投票行動をしていることが分かる。選挙期間中には、「自民黨員は小泉政治に反発している」「東京はともかく、地方では不満が渦巻いている」といった指摘が多かった。たしかに自民党の支持基盤はゼネコン、郵便局、農家、医師会、遺族会といった人々だが、そのような形跡は見当たらない。これは反小泉候補にとっては手痛い結果といえる。また小泉首相にとっては、「改革推進に対し、黨員からは暗黙の了承を得られた」ということになる。

¹ <http://www.jimin.jp/jimin/jimin/sousai03/kenren/kekka.pdf>

ところで今回の党員票は「ドント式」で集計された。仮に2001年の総裁選のように、都道府県ごとの「勝者総取り」方式であったらどうなっていたらだろうか。亀井氏は新潟、広島、宮崎でトップ、藤井氏は岐阜で、高村氏は山口でトップだった。つまり反小泉3候補は、自分たちの地元を押さえるのが精一杯だった。それ以外の42都道府県はすべて小泉氏がトップ。ゆえに“Winner-take-all”のルールならば、こんな結果になる。

小泉：亀井：藤井：高村 = 266：21：7：6

それくらい党員票の差は決定的なものがあつた。これからは自民党の総裁を目指す議員は、議員仲間に恩を売ってもあまり意味はなく、とにかく国民的な人気を得ることを最優先に考えた方がいいだろう。

安倍幹事長人事の衝撃

さて、衆目の一致するところ、今回の党役員と組閣人事において最大の関心事となつたのは安倍晋三幹事長の誕生であろう。筆者も9月21日にこのニュースを聞いて思わず唸り、「将棋の羽生名人のように、完全に周囲の意表を突いた天才の一手」だと感じた。この人事がもたらす政治的な効果については、すでにいろんな場所に出てしまっているので、以下は若干の個人的、社会学的な考察である。

そもそも抜擢人事というものは、事前に危ぶまれるよりははるかに成功の可能性が高いものである。実際、外資系企業における人事はほとんどが「抜擢」である。では、なぜ日本で抜擢が難しいかといえば、普通は出る前につぶされるからだ。ゆえに抜擢人事は、発表して周囲をあっと思かされたところで半ば成功したようなものである。この点で小泉首相の演出方法は完璧だった。

抜擢人事には3つの効果がある。ひとつは抜擢された本人が、意気に感じて仕事をする。2番目は他の若手も発奮すること。そして3番目は、出世の見込みを失った人たちがやる気をなくすことである。企業のケースを見てみると、実は最後の効果も含めて、3つとも組織にとっては良いことであつたりする。（筆者も齢四十を越えており、こういうことを認めるのは心が痛むのだが、ホワイトカラーの組織においては、ベテランは組織に害をなしていることの方が多いと思う。おそらく永田町もそうだろう）

思うに自民党は究極の日本型社会である。それは「ムラ社会」であり、「年功序列&終身雇用」であり、「全会一致方式」である。今回の小泉政権人事は、こういった日本的な風土を次々に破壊している。このように「前例の体系」が崩れれば、あとは「何でもあり」で流れは加速する。二世、三世が多い自民党は、高齢議員も多いかわりに若い議員も多い。これから自民党の世代交代は一気に進むだろう。これは野党にとって脅威となる。少なくとも、今後は「自民党は変わらない」という批判を控えなければならなくなるはずだ。

それでは、「安倍幹事長」のような人事は、これまでなぜできなかったのか？ 実は日本的な制度というものは、大部分が「不文律」によって決まっているので、誰かが本気で覚悟を決めれば、いつでも変えられるのである。しかるに社会の構成要員のほとんどが、「大企業は終身雇用」「議員は当選5~6回で大臣」などのルールを当たり前と思っている場合、これらを変えることは容易なことではない。

しかし、いかなる制度も永遠ではない。制度はどうやって変わるかといえば、日に日に少しずつ変わるのでなく、ある日、蛮勇を持ったルール・ブレイカーが登場することによって、一夜にして変わるのである。ゴーンの日産改革、星野監督の阪神改革などを想起すれば分かりやすいだろう。

それと同様に、小泉純一郎氏は自民党にとってのルール・ブレイカーとなりつつある。「自民党を変える、変わらなければぶっ壊す」という2001年時点における小泉氏の発言は、少しずつ実現に向かいつつある。

構造改革は意識改革なり

いわゆる「構造改革」とは、ほとんどが「制度改革」である。制度を変えることは、一般的には法律を変えることだと思われている。たとえば90年代の橋本改革の際には、企業経営に関するものだけでも、持ち株会社制、民事再生法、株式交換制度、ストックオプション制度、連結納税制度などが矢継ぎ早に導入された。これだけ法改正が多いと、なるほど改革は進んでいるように見える。

その反面、これらの制度が大いに使われ始めたのは2000年代に入ってからであった。**実は制度を変えるためには、法改正よりも「制度に対する人々の期待」を変えることの方が重要**なのだ。言い換えれば「意識改革」である。人々の意識が変わり始めたとき、本当の意味で改革が始まるといえる。

実は「日本型社会」は、平時は上述のようにstaticな仕組みで動いているが、危機に際しては非常にdynamicに変化する特性がある。組織が非常事態になれば、抜擢人事も平気で行われる。あの江戸幕府でさえ、末期には井伊直弼を大老にしたり、勝海舟に江戸城を任せてしまふといった柔軟性を発揮している。

究極の「日本型社会」である自民党も、非常時モードに移れば「何でもあり」になる。1ヶ月後には選挙があると思えば、とりあえずムラ社会や年功序列の建て前は棚に上げて、人気者を幹事長に担いでしまう。節操がないといえばその通りだが、こういう現実的で柔軟なところが、自民党の長期政権を可能にしてきたともいえる。自民党の豹変は、おそらく他の日本型社会にも影響せずにはおかないだろう。

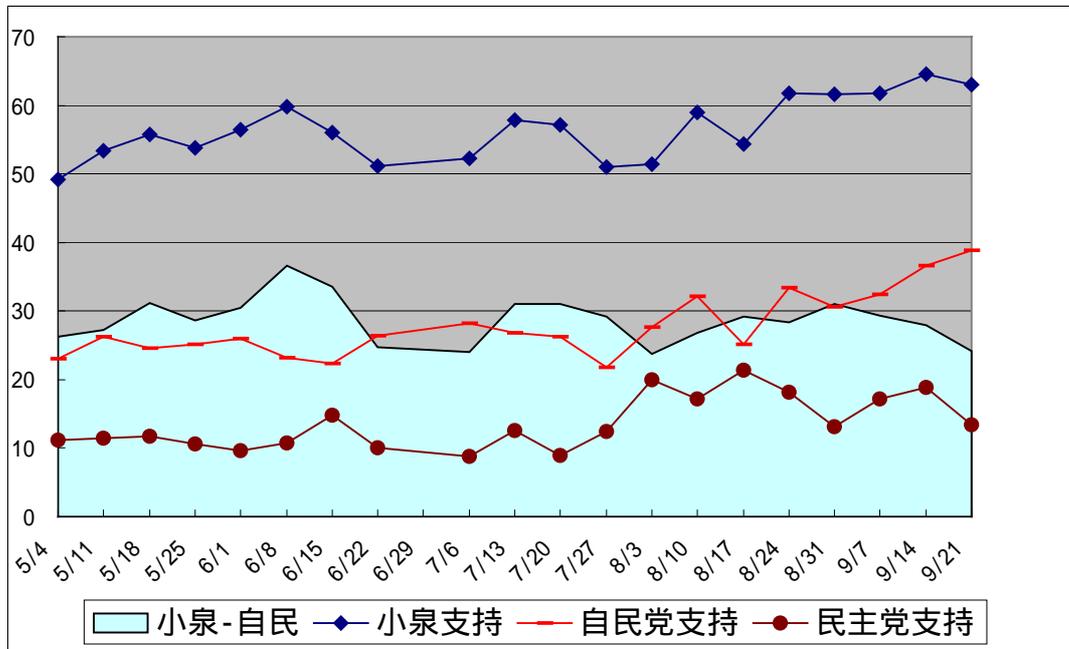
小泉政権の構造改革は、けっして順調には進んでいない。2年半の成果といえば、せいぜい構造改革特別区と産業再生機構程度であろう。その反面、(小泉政権の手柄かどうかは分からないが)、日本国民の意識改革は予想外に早く進んでいるような気がする。

解散・総選挙への道

政局は解散・総選挙に向けて動き始めた。野党も、解散を受けて立つ構えのようである。あとは北朝鮮問題などの波乱がなければ、「10月10日解散、11月9日投票」の日程通りになるだろう。

では選挙情勢はどうか。例によってフジテレビの「報道2001」のデータを見ると、民主党と自由党の合流効果は8月中にピークアウトしている。9月に入ってから自民党総裁選効果により、自民党への支持率が上昇している。なにしろ選挙期間中、「毒まんじゅう論争」や「石原テロ容認発言」まで飛び出し、自民党はメディアの注目を独占してきたのである。

世論調査の推移（フジテレビ『報道2001』より）²



- (1) 小泉首相への支持は5割台から6割台へと堅調に推移。
- (2) 自民党支持率は、これまで越えられなかった3割の壁をクリアし、4割近くに上昇。
- (3) これまで1割前後で推移していた民主党支持率は、7月末の自由党との合流効果で一時2割近くにまで上昇するも、9月に入って失速。
- (4) 小泉支持率から自民党支持率を引いた部分、すなわち「自民党は嫌だけど小泉さんは支持」という無党派層は、一貫して3割前後を保ってきたが、9月になって減少気味。これは無党派層の中に、「やはり自民党を信用する」層が増えているからだろう。

² http://www.fujitv.co.jp/b_hp/2001/chousa/chousa.html

来週になれば、この調査に「安倍幹事長効果」が加わることになるので、ますます自民有利の状態ができそうだ。ただし、自民党にまったく死角がないわけではない。

新内閣への醒めた支持率

各紙の世論調査では、小泉新内閣の支持率は軒並み6割を越えている。かと思うと、あるラジオ局が新内閣のキャッチフレーズを集めたところ、こんなものが集まったそうだ³。

下手なマッサージ内閣（痛みだけが残る）
ブルー斜党内閣（森と泉に囲まれて静かに眠る）
パンスト内閣（不透明で横滑りが多く、長く持たない）
樹海内閣（青木や森から抜けられない）
鬼平犯科帳内閣（平蔵のおかげで町が静まり返っている）

支持率が高いとはいえ、結構辛らつな見方もされている。有権者の小泉新内閣への支持は、どこか冷ややかで突き放したところがある。小泉新内閣は、「もろ手を挙げて支持」というわけではないし、文句を言い出したら切りがないけれども、他の選択肢に比べればはるかにマシ、というのが正直なところかもしれない。

4月の統一地方選挙や8月の埼玉県知事選挙など、最近の選挙における勝ちパターンは、「クリーンで、しがらみのない、保守政治」である。すなわち、

クリーン：わずかなスキャンダルでも結果に響く。
しがらみのない：ベテラン議員、官僚出身者の不振と、若手、女性議員の健闘。
保守：総じてタカ派の方が、ハト派よりも受けが良い。

小泉首相こそは、この3原則のチャンピオンのような政治家である。そして自民党の議員の多くは、と の点を満たしていない人が多い。個々の候補者を比べれば、民主党の方がはるかに「クリーンでしがらみがない」はずである。

民主党に対する筆者のアドバイスは、上記3原則を信じて現実的な安全保障政策を打ち出し、後は面倒なことは言わずにイメージ選挙に徹することである。ところが民主党は、マニフェストを前面に出して、政策で勝負しようとしている。心意気は大いに買うが、普通の有権者の関心は作文よりは候補者にあると思うのだがどうだろう。

³ ニッポン放送「垣花正のニュースわかんない!？」

< 今週の”The Economist”誌から >

”And then there were ten”

Lexington

「そして10人になりました」

P.42

* 元NATO軍司令官、ウェズリー・クラーク氏が大統領選に出馬を表明。ワシントン政治をウォッチする「オタク・コラム」の”Lexington”は、これをどう評するか。

< 要旨 >

もう「消極的な兵士」とは呼ばせない。9月17日、ウェズリー・クラークは宣戦を布告した。これで来年のブッシュ再選はますます怪しい。クラークはクリントンと同じアーカンソー州出身で、ローズ奨学生で同期の桜。アイゼンハワーほどではないが、陸軍士官学校で首席、ベトナムで活躍、NATO軍司令官、ミロシェビッチ政権を倒した軍歴は光る。

クラークの出馬は、民主党不振の証しだ。多くの候補者が行き詰まっている。先頭を行くハワード・ディーンは、これだけ保守化した米国においては左派過ぎる。他の候補者は皆、顕著な傷がある。ケリーは尊大、ゲッパートは組合べったり。エドワーズは未熟、リーバーマンは好戦的。ボルチモアでの討論会では、アル・シャープトンがいちばんマシだった。

クラークはレースの流れを変えるだろうか？後発の利があることと、「誰でもいいからディーン以外」と願っている民主党支持者が多いことが好材料だ。しかるに先行候補はすでに2000万ドル以上も使っている。クラークは選挙の経験もないし、選挙のような混乱とは無縁な組織で身を処してきた。つい最近まで、メディア対応を全部自分でこなしていたほど細かい人物でもある。国内政治には新参者で、クリントンのような話し上手でもない。

それでもクラークを過小評価することはできない。民主党が北東部のリベラル派で固まっているときに、彼は南部の中道派である。そして野心的な努力家である。CNNの軍事評論家として名声を得た。クリントンとゴアに連なる人脈を持つ。リトルロックのクラーク選対本部は無線LANなどを完備して、大統領選には準備万端整っている。

クラーク最大の武器は輝かしい軍歴だ。民主党はテロとの戦いに弱味を見られている。ブッシュを批判するなら、クラークはほかの誰よりも適任者である。米国にとってはブッシュ式の豪腕外交ではなく、繊細な外交が必要だとクラークは説く。ネオコンとは大違いだ。

彼の軍歴は改めて精査されよう。コソボにおいて、彼はロシアを叩こうとする英国の司令官と衝突した。そしてクリントン政権のコーエン国防長官とも。やがてワシントンの政策決定過程から排除され、仕事を追える前に解任された。

コソボ戦争は米国の国益とは無縁なりベラルな戦争だった。共和党は「なぜ奴は人道的介入に熱心なんだ」と問うだろう。だが党派的な批判は、民主党陣営に栄光ある将軍が関わったことを損ねるものではない。今のクラークは単なる穴馬候補だが、彼の参加で民主党のブッシュ外交批判には重みが増した。副大統領候補にはピッタリといえよう。

< From the Editor > 相反する2つのシグナル

朝鮮半島情勢について、相反する2つの動きが生じています。

ひとつは米国発の動き。今月、米国は韓国に対して、1万人余の戦闘兵力をイラクへ派遣することを要請しています。盧武鉉政権としては返事に窮しているところで、何となれば拒否された場合は、米国は38度線の休戦ラインに位置している1万5000人の第2師団をイラクに回すという観測があり、対米関係の重要性を考えると無下には断れない情勢。

これに対し、北朝鮮は「同胞をイラクに派遣するのはケシカラン」と反発しているようですが、本当のところは「俺たちが怖くないのか？」と怒り心頭でしょう。核開発で世界を脅かしているというのに、まったくなめられたもので、少なくとも米国政府は「北朝鮮は実際には何もできない」と踏んでいるのでしょう。

中国政府はそれとは正反対の動きをしています。今週号のThe Economist誌で、"Preparing for the worst"という北京発の記事によれば、中国の人民解放軍15万人が北朝鮮との国境に向けて動いているそうです。瀋陽の軍区は伝統的にロシアの南下に備えるもので、最近の中口関係を考えれば「軍縮」も納得ですが、この地区の勢力の6割を占める動員というから穏やかではありません。ここへ来て突然、呉邦国常務委員長の訪朝が延期されたというニュースも、何やらきな臭いものを感じさせます。

米国の楽観、中国の慎重と、見方がくっきりと分かれた北朝鮮情勢。来月はA S E A N + 3やA P E Cといった外交日程を抱え、どちらの判断が正しいか気になります。個人的にはこういうとき、地理的に近い方が正鵠を得ているような気がするのですが。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com